

株式会社 オオバ

2021年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月8日

上場会社名 株式会社オオバ 上場取引所 東
 コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 西垣 淳 TEL 03-5931-5888
 四半期報告書提出予定日 2020年10月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第1四半期の連結業績(2020年6月1日~2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第1四半期	1,615	68.0	△202	—	△196	—	△142	—
2020年5月期第1四半期	961	△31.1	△395	—	△390	—	△264	—

(注) 包括利益 2021年5月期第1四半期 △88百万円(—%) 2020年5月期第1四半期 △309百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第1四半期	△8.62	—
2020年5月期第1四半期	△15.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第1四半期	11,848	8,030	65.9
2020年5月期	12,978	8,286	62.1

(参考) 自己資本 2021年5月期第1四半期 7,803百万円 2020年5月期 8,055百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2021年5月期	—	—	—	—	—
2021年5月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日~2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,700	3.3	1,200	4.8	1,250	6.2	820	△0.4	49.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年5月期1Q	18,250,000株	2020年5月期	18,250,000株
② 期末自己株式数	2021年5月期1Q	1,798,974株	2020年5月期	1,727,974株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年5月期1Q	16,475,736株	2020年5月期1Q	16,756,714株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年6月～2020年8月)における当社グループの経営成績につきましては、受注高は5,484百万円(前年同期は5,766百万円)となりました。

売上高につきましては1,615百万円(前年同期は961百万円)となり、営業損益は202百万円の損失(前年同期は395百万円の損失)、経常損益は196百万円の損失(前年同期は390百万円の損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては142百万円の損失(前年同期は264百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,848百万円であり、前連結会計年度末に比較して1,130百万円の減少となりました。その主な要因は流動資産の1,137百万円の減少であり、そのうち、現金及び預金1,214百万円の減少、受取手形及び売掛金772百万円の減少、たな卸資産(未成業務支出金)773百万円の増加等であります。

負債合計は3,817百万円であり、前連結会計年度末に比較して874百万円の減少となりました。その主な要因は流動負債703百万円の減少であり、買掛金584百万円の減少、短期借入金700百万円の増加等であります。

純資産合計は8,030百万円であり、前連結会計年度末に比較して255百万円の減少となりました。その主な要因は剰余金の配当115百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失142百万円の計上による利益剰余金257百万円の減少等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年7月9日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,336,557	1,122,393
受取手形及び売掛金	2,878,953	2,106,597
未成業務支出金	2,126,853	2,900,063
販売用不動産	5,634	5,634
その他	177,021	252,261
貸倒引当金	△487	△332
流動資産合計	7,524,533	6,386,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,827,376	1,828,138
減価償却累計額	△727,641	△742,412
建物及び構築物(純額)	1,099,734	1,085,726
機械装置及び運搬具	719,490	716,110
減価償却累計額	△420,649	△427,542
機械装置及び運搬具(純額)	298,841	288,568
土地	2,273,878	2,273,878
その他	822,344	821,442
減価償却累計額	△574,738	△596,691
その他(純額)	247,606	224,750
建設仮勘定	4,952	4,952
有形固定資産合計	3,925,013	3,877,875
無形固定資産		
ソフトウェア	33,863	33,898
ソフトウェア仮勘定	105,720	105,720
その他	1,904	1,873
無形固定資産合計	141,488	141,491
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,810	1,104,536
繰延税金資産	—	14,772
その他	371,158	361,017
貸倒引当金	△38,168	△38,168
投資その他の資産合計	1,387,800	1,442,156
固定資産合計	5,454,302	5,461,524
資産合計	12,978,835	11,848,142

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	944,352	360,246
短期借入金	—	700,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	138,128	21,390
未成業務受入金	1,497,306	1,305,419
賞与引当金	80,566	13,788
受注損失引当金	35,340	9,856
株主優待引当金	22,032	—
その他	1,022,424	626,425
流動負債合計	3,800,150	3,097,127
固定負債		
長期借入金	60,000	45,000
退職給付に係る負債	327,494	221,253
資産除去債務	228,244	228,514
繰延税金負債	266,585	216,262
その他	10,293	9,719
固定負債合計	892,618	720,749
負債合計	4,692,768	3,817,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	905,821	905,951
利益剰余金	5,853,075	5,595,334
自己株式	△891,233	△939,750
株主資本合計	7,999,396	7,693,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	301,380	349,977
退職給付に係る調整累計額	△245,325	△239,857
その他の包括利益累計額合計	56,054	110,120
新株予約権	230,615	226,877
純資産合計	8,286,066	8,030,265
負債純資産合計	12,978,835	11,848,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
売上高	961,682	1,615,466
売上原価	708,233	1,134,827
売上総利益	253,448	480,638
販売費及び一般管理費	649,144	683,507
営業損失(△)	△395,695	△202,868
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	1,168	361
受取保険金及び配当金	224	177
有価証券売却益	515	2,649
その他	4,040	3,724
営業外収益合計	5,957	6,920
営業外費用		
支払利息	406	258
その他	795	440
営業外費用合計	1,202	698
経常損失(△)	△390,940	△196,646
特別損失		
固定資産除却損	87	246
投資有価証券評価損	3,052	20,363
出資金評価損	183	—
特別損失合計	3,323	20,609
税金等調整前四半期純損失(△)	△394,263	△217,256
法人税等	△129,986	△75,169
四半期純損失(△)	△264,277	△142,086
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△264,277	△142,086

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)
四半期純損失(△)	△264,277	△142,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58,371	48,597
退職給付に係る調整額	13,054	5,467
その他の包括利益合計	△45,316	54,065
四半期包括利益	△309,593	△88,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△309,593	△88,021
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当第1四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

新株予約権の付与

当社は、2020年8月28日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社取締役、執行役員及び理事に対して株式報酬型ストックオプションとして発行することを下記の通り決議いたしました。その後、2020年9月17日に取締役会決議で決議された新株予約権を付与いたしました。

- | | |
|---|--|
| (1) 新株予約権の割当日 | 2020年9月17日 |
| (2) 新株予約権の数 | 128個 |
| (3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 | 当社普通株式 128,000株 |
| (4) 新株予約権の払込金額 | 1株当たり729円 |
| (5) 新株予約権行使時の払込金額 | 1株当たり1円 |
| (6) 新株予約権の割当対象者 | 当社取締役、執行役員及び理事25名 |
| (7) 新株予約権を行使することができる期間 | 2020年9月17日から2050年9月16日まで |
| (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 | ①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。 |
| (9) 新株予約権の行使の条件 | ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。
②新株予約権者は、株式会社オオバの取締役、執行役員及び理事の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。
③その他の行使の条件は、「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 |
| (10) 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。 |

3. 補足情報

(生産、受注及び販売の状況)

当第1四半期連結累計期間(自2020年6月1日 至2020年8月31日)

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1) 生産高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の生産高を記載しております。

業務の区分等	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	600,622	20.6	91.1
環境業務	145,269	5.0	133.2
まちづくり業務	1,203,960	41.3	103.5
設計業務	945,828	32.4	108.6
事業ソリューション業務	19,950	0.7	9.5
合計	2,915,629	100.0	96.8

(注) 1. 価格の基準は販売価格であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の受注高を記載しております。

業務の区分等	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	766,336	14.0	47.2
環境業務	141,481	2.6	85.2
まちづくり業務	2,736,304	49.9	115.0
設計業務	1,731,454	31.5	117.3
事業ソリューション業務	109,238	2.0	90.6
合計	5,484,813	100.0	95.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

(3) 完成高実績

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の完成高を記載しております。

業務の区分等	完成高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	238,476	14.8	227.8
環境業務	54,697	3.4	73.8
まちづくり業務	570,555	35.3	364.9
設計業務	704,519	43.6	170.6
事業ソリューション業務	47,219	2.9	22.1
合計	1,615,466	100.0	168.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの売上高(事業ソリューション業務売上高を除く)は、第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間までの各四半期連結会計期間の完成高に比べ第4四半期連結会計期間の完成高が増加する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

(4) 手持受注高

当社グループは、単一セグメントであるため、業務の区分別の手持受注高を記載しております。

業務の区分等	手持受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	3,218,916	23.0	97.5
環境業務	547,038	3.9	81.1
まちづくり業務	6,141,071	43.8	96.7
設計業務	3,102,041	22.1	89.1
事業ソリューション業務	1,002,078	7.2	169.3
合計	14,011,144	100.0	97.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。